

受付印

東日本大震災における原子力発電所の事故による
居住困難区域・警戒区域設定指示区域内家屋に係る
代替家屋の固定資産税又は都市計画税の特例適用申告書

〇〇年〇〇月〇〇日

福島市長

〒960-△△△△

申告者の住所 **福島市五老内町3番1号**

申告者の氏名(名称) **福島 太郎**

電話番号 **024-◇◇◇-◇◇◇◇**

記入例

東日本大震災における原子力発電所の事故による居住困難区域と指定、警戒区域設定指示区域と指示された区域内の家屋(以下「指定・指示区域内家屋」という。)に代わる家屋を取得したので、地方税法附則第56条第14項の規定に基づく減額について、次のとおり申告します。

納税義務者	住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申告者の住所と同じ(記載不要)		
	氏名又は名称	福島 太郎、福島 花子 指定・指示区域内家屋の所有者との関係(子及び配偶者)		
代替家屋	所在地	福島市 五老内町29番6 ※登記簿上の所在地番をご記入ください。		
	家屋番号	29番6	床面積	150.00 m²
	共有持分	福島太郎 1/2、福島花子 1/2	種類	専用住宅
	取得年月日	平成23年10月21日	構造	木造
	取得の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 新築家屋の取得 <input type="checkbox"/> 中古家屋の取得 <input type="checkbox"/> その他()		
	指定・指示区域内家屋の所有者との同居(申告者と指定・指示区域内家屋の所有者が異なる場合)	<input checked="" type="checkbox"/> 同居中 <input type="checkbox"/> 同居予定(年 月頃)		

指定・指示区域内家屋	所有者の住所	〇〇(市町村) 〇〇1丁目100			
	所有者の氏名又は名称	福島 市郎			
	所在地 (登記簿上の所在地番)	※登記簿上の所在地番をご記入ください。 〇〇(市町村) 〇〇1丁目100 (家屋番号: 100番)			
	種類	専用住宅	床面積	200.00 m²	共有持分

1 「代替家屋」とは、指定・指示区域内家屋に代わる家屋を居住困難区域、警戒区域設定指示が解除された日から起算して3月(新築されたものであるときは、1年)を経過する日までの間に取得された家屋をいう。(原則として指定・指示区域内家屋と種類が同一で使用目的又は用途が同一のもので、代替家屋であると市長が認めるものに限ります。)

2 特例の適用要件、必要な添付書類については、裏面をご覧ください。